

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2011年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2010年度	2009年度		2010年度	2009年度
資産の部	11,472,374	11,888,749	負債の部	2,645,312	3,028,996
〔固定資産〕	10,490,496	10,935,982	〔固定負債〕	2,174,497	2,494,875
有形固定資産	10,474,672	10,911,722	資産見返負債	2,067,401	2,382,161
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,882,045	2,932,486	その他	45,898	51,515
構築物	37,795	42,308			
工具器具備品	117,903	135,642	〔流動負債〕	470,815	534,120
図書	1,405,282	1,761,170	運営費交付金債務	88,457	171,909
美術品・収蔵品	6,565	6,565	寄附金債務	29,184	10,379
建設仮勘定	0	8,469	未払金	301,990	292,357
無形固定資産	3,187	6,585	その他	51,184	59,476
投資その他の資産	12,637	17,675			
			純資産の部	8,827,062	8,859,753
〔流動資産〕	981,878	952,767	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	967,274	948,181	資本剰余金	△ 454,120	△ 342,458
その他	14,604	4,586	利益剰余金	467,282	388,310
			(目的積立金)	388,310	260,844
			(当期末処分利益)	78,971	127,466

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,472百万円 (対前年度 417百万円の減)

固定資産は104億9,000万円で、建物、工具器具備品、図書等の資産が1億4,800万円増加しましたが、図書の簿価修正により3億8,400万円減少したこと、また損益外減価償却を含む減価償却等を2億1,000万円計上することにより前年度に対し4億4,600万円(4.1%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が9億6,700万円、その他未収入金等を合わせて9億8,200万円となっています。

負債の部 2,645百万円 (対前年度 384百万円の減)

負債は、固定負債が2億7,400万円、流動負債が4億7,100万円で合計26億4,500万円となっており、固定資産の取得にあわせてその同額を資産見返負債として計上することによる増加がありました。図書の簿価修正に伴う資産見返負債の減少等により前年度に対して3億8,400万円(12.7%)の減少となっています。

純資産の部 8,827百万円 (対前年度 33百万円の減)

神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス4億5,400万円、利益剰余金が4億6,700万円で合計88億2,700万円となっており、前年度に対し3,300万円(0.4%)の減となっています。これは、利益剰余金が当期末処分利益7,900万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

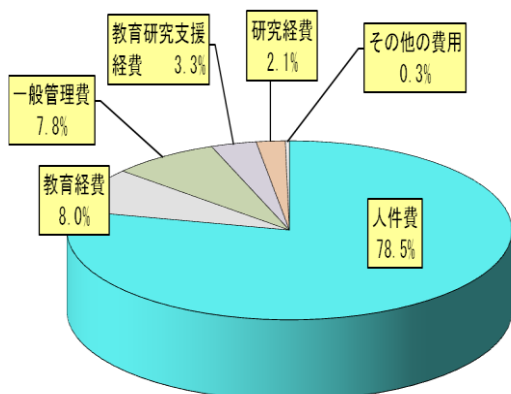
	2010 年度	2009 年度		2010 年度	2009 年度
経常費用	2,331,848	2,349,277	経常収益	2,410,670	2,466,554
業務費	2,148,537	2,174,733	運営費交付金収益	1,159,217	1,192,177
教育経費	186,483	157,692	授業料収益等	1,150,237	1,166,260
研究経費	49,662	43,508	受託事業等収益	6,277	838
教育研究支援経費	75,833	95,754	寄附金収益	205	17,455
受託事業費	4,980	390	資産見返負債戻入	63,486	57,432
役員人件費	124,600	66,289			
教員人件費	1,252,992	1,326,171			
職員人件費	453,987	484,928			
一般管理費	181,415	172,505	その他	31,249	32,393
財務費用	1,897	2,039			
臨時損失	-	-	臨時利益	149	10,189
当期総利益	78,971	127,466			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

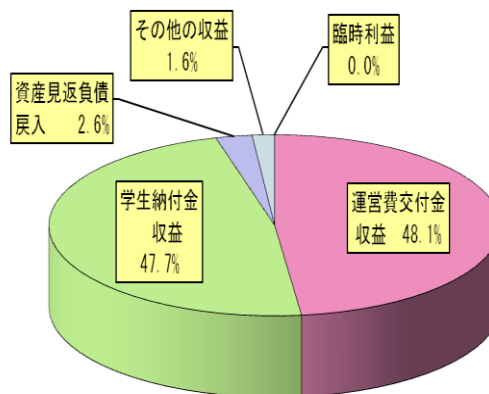
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2010 年度	2009 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	154,613	293,501	△ 138,888
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 219,285	△ 225,912	6,627
人件費支出	△1,843,994	△1,795,411	△ 48,583
その他の業務支出	△ 150,468	△ 159,852	9,384
運営費交付金収入	1,150,300	1,242,526	△ 92,226
授業料収入等	1,168,194	1,188,742	△ 20,548
受託事業等収入	965	680	285
寄附金収入	19,010	9,885	9,125
その他収入	29,811	33,263	△ 3,452
預り金等の増減	80	△ 420	500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,032	△ 268,368	△ 44,664
有形固定資産の取得による支出	△ 120,700	△ 123,621	2,921
長期貸付金の返済による収入	4,467	4,174	293
定期預金の預入による支出	△1,450,000	△1,100,000	△ 350,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	950,000	300,000
利息及び配当金の受取額	3,202	1,079	2,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,489	△ 16,071	△ 6,418
リース債務の返済による支出	△ 20,523	△ 14,115	△ 6,408
利息の支払額	△ 1,966	△ 1,956	△ 10
IV 資金増減額	△ 180,907	9,063	△ 189,970
V 資金期首残高	448,181	439,118	9,063
VI 資金期末残高	267,274	448,181	△ 180,907

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
(なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2010 年度	2009 年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	78,971	127,466	△ 48,495
II 利益処分類			
目的積立金	78,971	127,466	△ 48,495

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2010 年度	2009 年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,143,409	1,125,370	18,039	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,331,848	2,349,277	△ 17,429	
(2) (控除) 自己収入等	△1,188,439	△1,223,907	35,468	
II 損益外減価償却相当額	111,662	111,662	0	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	△ 6,403	△ 1,342	△ 5,061	
III 引当外退職給付増加見積額	△ 11,276	△ 47,477	36,201	
IV 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	105,616	118,955	△ 13,339	出資により生 じる市民負担
V 行政サービス実施コスト	1,343,008	1,307,167	35,841	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。